(事務局:中部地方整備局)

#### ◆目的

東日本大震災等の大災害においては、物流ネットワーク等において様々な課題がみられたことから、「1. 災害に強いものづくり中部の構築」、「2.災害に強い物流システムの構築」、「7.防災拠点のネットワーク 形成に向けた検討」、「8.道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定」が相互に連携し、迅速な応急対策、早期復旧に資する物流ネットワークを構築するため、本ワーキングを設立。

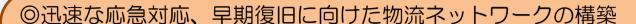
#### ◆ワーキング検討経緯

第4回 ワーキング

| 第4回 中部圏戦略会議 本会議  | 平成25年  | 5月24日 |  |
|--|--------|-------|--|
|  |        |       |  |
| 第1回 ワーキング  | 平成25年1 | 1月20日 |  |
|  |        |       |  |
| 第2回 ワーキング  | 平成26年  | 1月22日 |  |
|  |        |       |  |
| 第3回 ワーキング  | 平成26年  | 2月26日 |  |
|  |        |       |  |
| 「迅速な応急対策、早期復旧に向けた物流ネットワーク<br>の構築に関する検討とりまとめ(一次報告案)」の策定 |        |       |  |
|  | 平成26年  | 3月18日 |  |
|  |        |       |  |

平成28年 1月8日

### ◆ワーキング設立主旨





- 1.災害に強いものづくり中部の構築【企業】
- 2.災害に強い物流システムの構築【物流ストック・輸送】
- 7.防災拠点のネットワーク形成に向けた検討【物資受入、分配拠点】
- 8.道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定【輸送手段の確保】

中部地方整備局、中部経済産業局、中部運輸局、大阪航空局、国土地理院でWGを設立し、検討。



3日以内

初 動 期

7日以内

応急•復旧期

対応目標

人命確保、救援物資 (救護・ 後方搬送・要援護者等) の対応 緊急支援物資(地域生活 を維持するための物資)の対応 生産拠点のサプライ チェーンの機能継続・復旧

- ◎各機関相互の連携がないと解決が難しく、かつ、<u>重点的に対応すべき事項</u>を選定。
- ①重要拠点※への優先啓開経路の見直しの検討
  - (※防災拠点、公的・民間物資拠点、医薬品備蓄場所、災害拠点病院、工業団地、エネルギー関連など産業インフラ拠点)
- ②物流に資する情報共有、提供方法および収集等の検討
  - (Ⅰ)関係行政機関内における情報共有項目の整理(保有情報、必要情報の把握、抽出)、共有手段の検討
  - (Ⅱ) 物流事業者、企業等への情報提供方法、および事業者からの情報収集手段の検討

## ◆「各機関相互の連携がないと解決が難しく、かつ、重点的に対応すべき事項」への対応

| 重点的に対応すべき事項  |  | これまでの成果  |  |
|--|--|--|--|
| ①重要拠点への優先啓開経路の見直し の検討  |  | <ul><li>✓重要拠点を整理した中部拠点一覧の<br/>作成</li><li>✓「中部版くしの歯作戦」の改訂に<br/>伴い、中部拠点一覧を更新</li></ul> |  |
| 情報共有、提供<br>方法及び収集等<br>の検討<br>の検討<br>必要情報の把握<br>抽出)、共有手<br>検討<br>(I)物流事業者、企<br>への情報提供方<br>及び事業者から | (I)関係行政機関内に<br>おける情報共有項目<br>の整理(保有情報、<br>必要情報の把握、<br>抽出)、共有手段の<br>検討 | <ul><li>✓情報共有ツールを決定<br/>(地理院地図の活用)</li><li>✓行政機関間の連絡リストの作成</li></ul>                 |  |
|  | (Ⅱ)物流事業者、企業等への情報提供方法、<br>及び事業者からの<br>情報収集手段の検討                       | ✓名古屋タクシー協会と「災害時の情報<br>提供等に関する協定」を締結  |  |

平成27年度の取り組み

#### 情報共有ツールを決定(地理院地図の活用)



重ね合わせ図の作成・ 更新ルールマニュアル(案)

重ね合わせ図の作成・ 更新ルールマニュアル(案) 平成 28 年 3 月 迅速な応急対策、早期復旧に向けた 物流ネットワークの構築ワーキング

防災拠点等の情報を地理院地図(電子地図)で重ね合わせ可能なデータ化を行うことにより、各機関相互に拠点情報の見える化を図り、データによる情報共有を可能とした。

資料収集から情報共有までの運用を マニュアル化することにより、 統一的な情報管理を可能とした。

# 今後の取り組むべき課題

- ▶中部圏の各種情報の継続的な更新、共有。
- ▶重ね合わせ情報について共有可能な他の機関の有無や、 またその内容の充実に向けて引き続き検討。
- ▶情報伝達の向上と、関係機関間における迅速な情報共有の確認を 目指した訓練の実施。
- ▶情報収集範囲の充実。
- ▶物流事業者等への情報提供方法について引き続き検討。